



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 18日

上場会社名 テイカ株式会社

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 4027

(URL <http://www.tayca.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 竹内千秋

問合せ先責任者 役職名 代表取締役専務取締役 氏名 杉江一彦 TEL (06) 6208-6404

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	13,426	4.6	943	4.6	917	6.0
16年 9月中間期	12,841	1.0	901	14.9	865	14.8
17年 3月期	26,067		1,363		1,325	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	516	33.0	10.28		-	
16年 9月中間期	388	31.9	7.73		-	
17年 3月期	732		14.17		-	

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 50,200,086 株 16年 9月中間期 50,234,026 株 17年 3月期 50,225,595 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円
17年 9月中間期	35,280		21,148		59.9	421.37
16年 9月中間期	33,007		19,644		59.5	391.08
17年 3月期	34,702		20,149		58.1	400.92

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 50,190,679 株 16年 9月中間期 50,232,041 株 17年 3月期 50,206,782 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	1,608	1,711	310	2,710
16年 9月中間期	1,098	1,322	467	1,901
17年 3月期	3,159	2,266	364	3,121

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	27,500	1,600	820

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 93 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

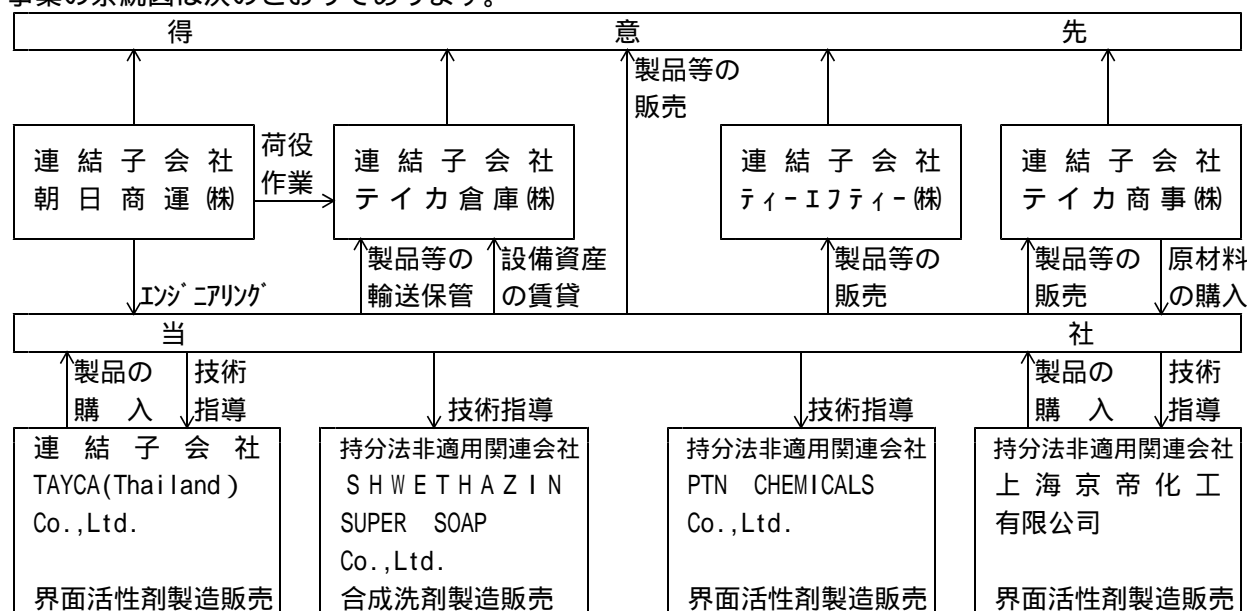
## 企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法非適用関連会社3社で構成され、化学工業薬品、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売及び化学工業薬品などの輸送、保管を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容と当該事業における位置づけは次の通りであります。

区 分	主 要 事 業 内 容	会 社 名
酸化チタン関連	酸化チタン、表面処理製品、微粒子酸化チタンなどの製造、販売	当社 テイカ商事(株)
その他化学品	界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸、無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤、電池セパレータなどの製造、販売	当社 テイカ商事(株) TAYCA(Thailand) Co.,Ltd.
そ の 他	化学工業薬品などの輸送、保管、エレクトロ・セラミックス製品の製造、販売	テイカ倉庫(株) 朝日商運(株) ティーエフティー(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

会 社 名	住 所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関 係 内 容	
					役員の兼任	営業上の取引
テイカ倉庫(株)	大阪市西淀川区	95百万円	倉庫	100	有	製品の輸送保管
テイカ商事(株)	大阪市中央区	15百万円	化学工業薬品の販売	100	有	製品の販売と原材料の購入
ティーエフティー(株)	大阪市大正区	30百万円	エレクトロ・セラミックス製品の販売	100	有	エレクトロ・セラミックス製品の販売
朝日商運(株)	大阪市西淀川区	10百万円	運送・荷役・エンジニアリング	100	有	工場へのエンジニアリング
TAYCA(Thailand) Co.,Ltd.	タイ国チョンブリ	160百万バーツ	界面活性剤の製造・販売	86	有	製品の購入

## 経 営 方 針

### ( 1 ) 経営の基本方針

当社グループは、コンプライアンス経営の一層の徹底を図るため、このたび、経営の理念及び経営の方針を改定いたしました。経営の理念は「人間性尊重と相互信頼を基本に、化学を基盤とした創造的技術を駆使して顧客と共に発展し、広く社会に貢献することを目指す」とし、経営の方針は「全員参加の経営、社会貢献と企業価値の増大、創造性の発揮、地球環境への調和、企業倫理の徹底、情報の開示」を骨子としております。

### ( 2 ) 利益配分に関する基本方針

当社は基本的に株主に対する安定配当の維持を重要事項と考えておりますが、一方将来の事業展開を見越した内部留保についても企業にとり重要なことと認識しており、業績に照らしこれらを総合的に判断して配当を実施することを基本方針としております。

### ( 3 ) 中期的な経営戦略

当社グループは、2004年度を初年度とする新3カ年中期経営計画を策定しております。その計画に従い、既存事業の合理化、高付加価値製品への経営資源の重点配分、新規開発製品の早期戦力化などの諸課題に取り組んでおります。

#### ・酸化チタン関連事業

当社の基幹事業であります酸化チタンにつきましては、より一層事業基盤を強化すべく、生産システムの根幹からの見直しによるコストダウンに着手するとともに、多様化する顧客ニーズへの素早い対応を基調に販売の伸張に努めております。

今後の成長分野として力点を置いております機能性化学品につきましては、化粧品・工業用向けとともに順調に推移し、将来の需要の伸びに因るため能力拡充について種々検討してまいりました。特に、表面処理製品につきましては、岡山県赤磐市へ新工場の建設に着手しており、来年度中には完成する予定であります。また、微粒子酸化チタンにつきましても、製造系列を増設する等増産を図っております。

#### ・その他化学品事業

界面活性剤につきましては、海外連結子会社及び持分法非適用関連会社との連携強化により、国際的な競争に対応しております。

さらに、当事業で今後の成長が期待できる導電性高分子酸化重合剤及びハイブリッド車向け電池セパレータにつきましては、昨年設備増強を活かし、顧客ニーズに対応して、一層の市場開拓に努めております。

#### ・その他事業

エレクトロ・セラミックス製品につきましては、超音波診断機等医療用を中心に内外マーケットの拡張に注力しております。

#### ・新規事業

抗菌、防汚等の効果があり、成長の期待が大きい光触媒用酸化チタンにつきましては、海外を含めた市場開拓に努めております。また、特定の電波を吸収し、主にETC等に利用される電波吸収体製品につきましても鋭意市場開拓を図っております。

また、従業員の意識改革、能力を最大限に発揮できる制度を含めた環境整備に努めてまいります。

## ( 4 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

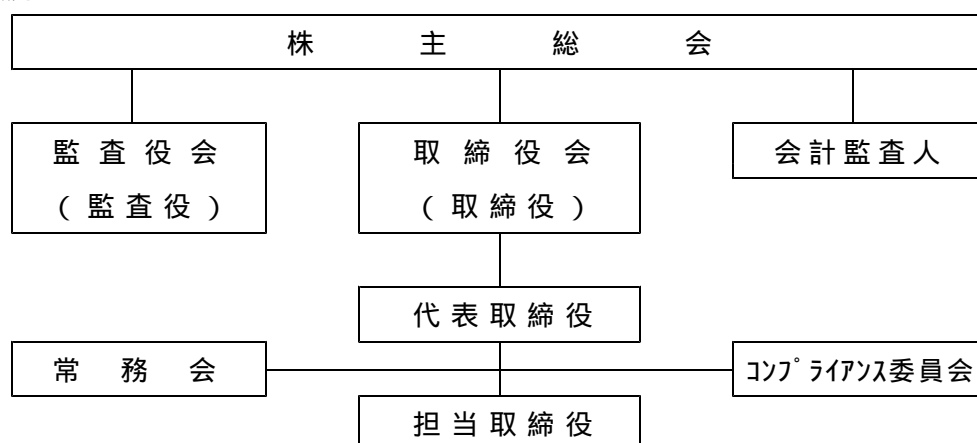
## コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、迅速かつ的確な経営の意思決定及び経営の透明性・健全性の維持向上に努めることを重要課題としております。

## コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ・ 取締役会は、取締役13名（うち社外取締役1名）で構成しており、原則月1回開催し、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務の執行を監督しております。また、意思決定の迅速化を図るため、常務会を原則月2回開催し、業務執行に関する審議を行っております。
- ・ 当社は監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役2名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役2名（社外監査役）の4名で構成され、取締役会その他重要会議に出席し、取締役会等の意思決定や取締役の業務執行等に関する監査を行っております。
- ・ コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスに関する体制を体系的に整備するとともに、「経営の理念」「経営の方針」の改定や「テイカグループ行動規範」の制定など、社内の意識向上を図ることにより、健全かつ公正な事業活動の推進に注力しております。
- ・ 内部監査を年1回実施し、社内規定の遵守状況や業務手順の効率性等の検証・評価を行っております。
- ・ 会計監査人には大石麻瑛央公認会計士、岩田渉公認会計士の2名を選任しており、決算時における監査のほか会計上の判断を必要とする時に指導を受けております。  
また、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする時に、適時指導を受けております。
- ・ 環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の維持・向上を図り、品質とともに環境にも配慮した企業経営に取り組んでおります。

## ・体制の状況



## ( 5 ) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、米国やアジアを中心とした順調な輸出や企業収益の改善に伴う設備投資の増加など、景気は緩やかな回復傾向を示す一方で、原油価格が高水準で推移し、先行きに対する不安要素を払拭できない状況にありました。

化学工業界におきましても、需要は堅調に推移いたしましたが、原油価格の高騰に起因する原燃料価格の更なる上昇が採算を悪化させるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境下にあって、当社グループは高付加価値製品を中心に積極的な販売活動に努めるとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進するなどグループ一丸となって業績向上に取り組みました。その結果、売上高は134億2千6百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は9億1千7百万円（前年同期比6.0%増）、中間純利益は5億1千6百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

当中間期の事業別の概況は次のとおりであります。

#### 酸化チタン関連事業

主力製品の酸化チタンは、国内は建築塗料向けが低調でありましたが、自動車、船舶用等の工業塗料向けが好調で、販売数量は前年同期並を維持、売上高は原燃料価格上昇分の販売価格への一部転嫁もあり増加いたしました。輸出はアジア地域を中心に需要は堅調でありましたが、在庫繰りから販売数量は減少いたしました。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、化粧品・工業用向けが引き続き好調に推移し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は81億8千1百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

#### その他化学品事業

界面活性剤の国内は主用途の洗剤向けが低調で、輸出も海外メーカーとの競争激化により、販売数量は減少いたしました。原料価格上昇による販売価格是正もあり、売上高は前年同期並を維持いたしました。

無公害防錆顔料は、輸出は減少いたしました。国内は脱クロム、脱鉛の動きを反映し堅調に推移し、販売数量は前年同期並みを維持いたしました。

硫酸は肥料、工業向けともに需要が減少し、販売数量は減少いたしました。

低分子量芳香族スルホン酸は洗剤向けが低調でありましたが、建材用等の工業向けが好調に推移し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

導電性高分子酸化重合剤は好調に推移し、販売数量は前年同期を大幅に上回りました。

当期より本格的に販売を開始しましたハイブリッド車向け電池セパレータは順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は45億4百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

## そ の 他 事 業

倉庫業は保管量・荷扱量の減少により売上高は前年同期を下回りました。

エレクトロ・セラミックス製品は医療用を中心に内外市場を開拓し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は7億4千万円（前年同期比1.6%増）となりました。

### （ 2 ） 通 期 の 見 通 し

今後の経済見通しにつきましては、米国・中国経済の先行き不透明感、原燃料価格の高止まりなど、引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループを取りまく事業環境は次のとおりであります。

#### ・ 酸化チタン関連事業

酸化チタンに関しましては、高水準が続く原燃料価格、顧客の海外生産移転による国内市場の収縮、国際的企業との厳しい価格競争など、収益環境はこれまで以上に厳しいものと予想されます。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、主用途であります化粧品・工業用市場は堅調に推移すると思われませんが、顧客の海外戦略の進展により一層グローバルな視点からの対応を要求されるものと予想されます。

#### ・ その他化学品事業

界面活性剤に関しましては、酸化チタンと同様、国内市場の収縮、厳しい価格競争、原材料価格の高止まりなど、収益環境は依然厳しいと予想されます。

従いまして、当社グループといたしましては、守りと攻めをより一層徹底し、スピーディーな事業展開に努める所存であります。即ち、酸化チタンにおきましてはより一層のコストダウン、界面活性剤におきましては海外子会社とのより有機的な生産連携の強化、また、微粒子酸化チタン、表面処理製品におきましては、顧客のニーズを先取りし、市場拡大に努める所存であります。さらに、導電性高分子酸化重合剤、ハイブリッド車向け電池セパレータにおきましては、積極的な需要開拓に努める所存であります。

通期の業績につきましては、現時点で売上高275億円、経常利益16億円、当期純利益8億2千万円を見込んでおります。

## 2 . 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益の増加、たな卸資産の減少等により、前年同期に比べ8億8百万円増の27億1千万円となりました。

## ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加、たな卸資産の減少等により5億9百万円増の16億8百万円となりました。

## ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により3億8千9百万円の支出増の17億1千1百万円となりました。

## ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少等により、1億5千7百万円の支出減の3億1千万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
自己資本比率 (%)	55.1	56.9	58.9	58.1	59.9
時価ベ - スの 自己資本比率 (%)	34.7	34.6	56.5	48.5	67.1
債務償還年数 (年)	4.4	1.5	2.5	1.9	1.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	11.9	34.7	22.6	28.1	26.6

注)自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベ - スの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 ( 自己株式控除後 ) により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\* 債務償還年数の中間期における計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため、2倍しております。

### 3 . 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、当該リスクの発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応には最大限努力してまいります。

なお、将来に関する事項は、当中間期末現在において判断したものであります。また、ここに記載した事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

#### 景気動向に伴う需要変動リスク

当社グループの製品需要は、販売している国または地域の経済状況の影響を受け、主要市場であります日本、アジア、欧米での需要縮小が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場の変動リスク

当社グループは、アジア、欧米等への製品輸出、タイ等への生産拠点設立などを行っており、急激な為替相場の変動が、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原燃料の価格変動リスク

当社グループは、原油価格の上昇に伴う原燃料価格の上昇をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 産業事故・自然災害の発生リスク

当社グループは、安全を最優先に保安防災活動に取り組んでおりますが、万一、火災・爆発等の産業事故や地震等の自然災害により重大な損害を被った場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外事業におけるカントリーリスク

当社グループは、タイ等への生産拠点を設立するなど、海外への事業展開を拡大しております。海外における事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、社会的または政治的混乱等のリスクを伴っており、これらリスクが発生した場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。



## 中間連結財務諸表等

### ( 1 ) 中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
現金及び預金	2,789		1,980		3,200	
受取手形及び売掛金	7,514		7,296		7,768	
有価証券	0		35		35	
たな卸資産	4,850		5,276		5,244	
繰延税金資産	186		174		175	
その他	136		557		275	
貸倒引当金	8		8		9	
<b>流動資産合計</b>	<b>15,469</b>	<b>43.8</b>	<b>15,314</b>	<b>46.4</b>	<b>16,690</b>	<b>48.1</b>
<b>固定資産</b>						
<b>有形固定資産</b>						
建物及び構築物	4,022		3,946		4,068	
機械装置及び運搬具	5,793		5,252		5,538	
土地	1,280		876		876	
建設仮勘定	454		794		540	
その他	455		366		445	
計	12,006		11,237		11,469	
<b>無形固定資産</b>	51		74		61	
<b>投資その他の資産</b>						
投資有価証券	6,881		5,379		5,613	
長期前払費用	395		296		364	
繰延税金資産	37		18		20	
その他	438		686		481	
計	7,752		6,380		6,480	
<b>固定資産合計</b>	<b>19,811</b>	<b>56.2</b>	<b>17,692</b>	<b>53.6</b>	<b>18,011</b>	<b>51.9</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,280</b>	<b>100.0</b>	<b>33,007</b>	<b>100.0</b>	<b>34,702</b>	<b>100.0</b>
<b>(負債の部)</b>						
<b>流動負債</b>						
支払手形及び買掛金	2,886		2,550		3,413	
短期借入金	2,834		2,679		2,155	
未払法人税等	469		381		302	
賞与引当金	348		337		281	
その他	1,976		2,439		2,618	
<b>流動負債合計</b>	<b>8,515</b>	<b>24.2</b>	<b>8,388</b>	<b>25.4</b>	<b>8,770</b>	<b>25.2</b>
<b>固定負債</b>						
長期借入金	2,969		3,072		3,704	
繰延税金負債	745		247		303	
退職給付引当金	1,613		1,401		1,508	
役員退職慰労引当金	251		209		228	
<b>固定負債合計</b>	<b>5,579</b>	<b>15.8</b>	<b>4,931</b>	<b>15.0</b>	<b>5,744</b>	<b>16.6</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,095</b>	<b>40.0</b>	<b>13,319</b>	<b>40.4</b>	<b>14,514</b>	<b>41.8</b>
(少数株主持分)						
<b>少数株主持分</b>	<b>36</b>	<b>0.1</b>	<b>42</b>	<b>0.1</b>	<b>37</b>	<b>0.1</b>
(資本の部)						
<b>資本金</b>	<b>9,855</b>	<b>27.9</b>	<b>9,855</b>	<b>29.9</b>	<b>9,855</b>	<b>28.4</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>6,767</b>	<b>19.2</b>	<b>6,767</b>	<b>20.5</b>	<b>6,767</b>	<b>19.5</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>2,736</b>	<b>7.8</b>	<b>2,148</b>	<b>6.5</b>	<b>2,488</b>	<b>7.2</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,207</b>	<b>6.2</b>	<b>1,283</b>	<b>3.9</b>	<b>1,453</b>	<b>4.2</b>
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>21</b>	<b>0.1</b>	<b>26</b>	<b>0.1</b>	<b>23</b>	<b>0.1</b>
<b>自己株式</b>	<b>398</b>	<b>1.1</b>	<b>384</b>	<b>1.2</b>	<b>392</b>	<b>1.1</b>
<b>資本合計</b>	<b>21,148</b>	<b>59.9</b>	<b>19,644</b>	<b>59.5</b>	<b>20,149</b>	<b>58.1</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>35,280</b>	<b>100.0</b>	<b>33,007</b>	<b>100.0</b>	<b>34,702</b>	<b>100.0</b>

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

単位：百万円(未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	13,426	100.0	12,841	100.0	26,067	100.0
売上原価	10,225	76.2	9,699	75.5	20,330	78.0
売上総利益	3,201	23.8	3,142	24.5	5,736	22.0
販売費及び一般管理費	2,258	16.8	2,240	17.5	4,373	16.8
営業利益	943	7.0	901	7.0	1,363	5.2
営業外収益						
受取利息及び配当金	58		46		74	
不動産賃貸料	13		17		31	
その他	33		40		108	
計	105	0.8	104	0.8	213	0.8
営業外費用						
支払利息	59		60		113	
たな卸資産評価損	22		33		31	
その他	48		46		106	
計	131	1.0	140	1.1	250	0.9
経常利益	917	6.8	865	6.7	1,325	5.1
特別利益						
貸倒引当金戻入額	1		1		0	
投資有価証券売却益	-		137		191	
償却債権回収額	-		-		37	
その他	-		11		11	
計	1	0.0	149	1.2	240	0.9
特別損失						
固定資産除却損	36		43		110	
土地減損損失	-		101		101	
自然災害損失	-		110		104	
本社移転費用	-		35		40	
その他	11		-		-	
計	48	0.3	290	2.3	356	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益	870	6.5	725	5.6	1,209	4.6
法人税、住民税及び事業税	453	3.4	356	2.7	563	2.1
法人税等調整額	97	0.7	17	0.1	79	0.3
少数株主損失	1	0.0	1	0.0	6	0.0
中間(当期)純利益	516	3.8	388	3.0	732	2.8

## ( 3 ) 中間連結剰余金計算書

単位：百万円(未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日		前中間連結会計期間 自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	6,767		6,767		6,767	
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,767		6,767		6,767	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	2,488		2,028		2,028	
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	516		388		732	
利益剰余金減少高						
1. 配当金	251		251		251	
2. 役員賞与	16		16		20	
計	267		267		271	
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,736		2,148		2,488	

## ( 4 ) 中間連結キャッシュフロー計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	自平成17年4月 1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 税金等調整前中間（当期）純利益	870	725	1,209
2. 減価償却費	880	770	1,684
3. 土地減損損失	-	101	101
4. 受取利息及び受取配当金	58	46	74
5. 支払利息	59	60	113
6. 売上債権の増減額（増加）	253	20	491
7. たな卸資産の減少額	393	186	218
8. 仕入債務の増減額（減少）	526	102	696
9. その他	22	144	491
小 計	1,896	1,530	3,948
10. 利息及び配当金の受取額	58	46	74
11. 利息の支払額	60	58	112
12. 法人税等の支払額	286	419	750
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608	1,098	3,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 定期預金の預入による支出	-	100	100
2. 定期預金の払戻による収入	-	-	100
3. 有価証券の取得による支出	24	24	24
4. 有価証券の売却による収入	59	24	24
5. 有形固定資産の取得による支出	1,738	1,399	2,744
6. 投資有価証券の取得による支出	7	16	30
7. 投資有価証券の売却による収入	5	279	396
8. その他	6	86	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,711	1,322	2,266
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1. 短期借入金純増減額（減少）	782	745	8
2. 長期借入れによる収入	100	100	1,900
3. 長期借入金の返済による支出	938	1,061	1,995
4. 自己株式の取得による支出	5	2	9
5. 配当金の支払額	249	249	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	310	467	364
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	2	0	0
<b>現金及び現金同等物の増減額（減少）</b>	411	691	528
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,121	2,593	2,593
<b>現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高</b>	2,710	1,901	3,121

## ( 5 ) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

テイカ商事株式会社

テイカ倉庫株式会社

ティーエフティー株式会社

朝日商運株式会社

TAYCA (Thailand) Co.,Ltd

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称

SHWETHAZIN SUPER SOAP Co.,Ltd

PTN CHEMICALS Co.,Ltd

上海京帝化工有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

## 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社5社の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの・・・中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

たな卸資産

移動平均法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社は、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外連結子会社は、計上しておりません。

## 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社（１社を除く）は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（１，２２２百万円）については、１０年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

なお、在外連結子会社は、計上しておりません。

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、在外連結子会社は、計上しておりません。

## (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (5) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ・ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

## ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：特定借入金の支払金利

## ・ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

## ・ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。（中間決算日における有効性の評価を省略しております。）

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能でかつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 注 記 事 項

## ( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,358 百万円	40,279 百万円	40,772 百万円
2. 担保資産			
(1) 担保差入資産	10,401 百万円	9,836 百万円	10,166 百万円
(2) 債務の内容 長期借入金	4,379 百万円	4,425 百万円	5,218 百万円
3. 偶発債務			
銀行借入に対する保証債務等	66 百万円	64 百万円	63 百万円

## ( 中間連結損益計算書関係 )

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳			
保管発送諸費	814 百万円	775 百万円	1,527 百万円
給料手当	371 百万円	357 百万円	822 百万円
研究開発費	256 百万円	319 百万円	569 百万円

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
2. 土地減損損失	—————	当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。	同左

場所	用途	種類
岡山県岡山市	遊休不動産	土地
兵庫県加東郡	遊休不動産	土地

当社グループは重要な遊休資産を除き、事業所別にグルーピングを実施しております。グルーピング単位である各事業所においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画のない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を土地減損損失（101百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は公示価格に基づいて算定しております。

( 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係 )

1 . 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	2,789 百万円	1,980 百万円	3,200 百万円
有価証券勘定	0 百万円	35 百万円	35 百万円
計	2,790 百万円	2,016 百万円	3,236 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	79 百万円	79 百万円	79 百万円
償還期間が 3 か月を超える債券等	0 百万円	35 百万円	35 百万円
現金及び現金同等物	2,710 百万円	1,901 百万円	3,121 百万円

( リ - ス取引関係 )

E D I N E T により開示を行うため、記載を省略しております。



## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

	酸化チタン 関連事業	その他 化学品事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	8,181	4,504	740	13,426	-	13,426
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	346	1,622	796	2,765	(2,765)	-
計	8,528	6,127	1,537	16,192	(2,765)	13,426
営業費用	7,763	6,021	1,442	15,226	(2,743)	12,483
営業利益	765	105	94	965	(22)	943

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

単位：百万円（未満切捨）

	酸化チタン 関連事業	その他 化学品事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	7,901	4,211	728	12,841	-	12,841
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	285	1,503	669	2,459	(2,459)	-
計	8,187	5,714	1,398	15,300	(2,459)	12,841
営業費用	7,593	5,533	1,288	14,415	(2,475)	11,939
営業利益	593	180	110	885	16	901

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

単位：百万円（未満切捨）

	酸化チタン 関連事業	その他 化学品事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	15,994	8,632	1,439	26,067	-	26,067
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	609	3,044	1,550	5,204	(5,204)	-
計	16,604	11,677	2,990	31,272	(5,204)	26,067
営業費用	15,744	11,379	2,779	29,903	(5,199)	24,704
営業利益	860	297	211	1,368	(5)	1,363

（注）1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1)酸化チタン関連事業.....酸化チタン、表面処理製品、微粒子酸化チタン等  
 (2)その他化学品事業.....界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸  
 無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤等  
 (3)その他事業.....倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

単位：百万円（未満切捨）

	海外売上高	連結売上高	海外売上高の連結売上高に占める割合
当中間連結会計期間	2,635	13,426	19.6%
前中間連結会計期間	2,520	12,841	19.7%
前連結会計年度	4,956	26,067	19.0%

（注）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

## (1)生産実績

単位：百万円（未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	前年同期比 (%)
酸化チタン関連事業	8,889	16.9
その他化学品事業	3,093	7.7
その他事業	526	22.3
合 計	12,509	14.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2)商品の仕入実績

単位：百万円（未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	前年同期比 (%)
酸化チタン関連事業	20	13.0
その他化学品事業	1,089	1.6
合 計	1,109	1.8

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3)受注実績

当社グループでは受注生産は行っておりません。

## (4)販売実績

単位：百万円（未満切捨）

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 自平成17年 4月 1日 至平成17年 9月30日	前年同期比 (%)
酸化チタン関連事業	8,181	3.5
その他化学品事業	4,504	7.0
その他事業	740	1.6
合 計	13,426	4.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 有 価 証 券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

単位：百万円（未満切捨）

種 類	当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日現在）			前中間連結会計期間末 （平成16年9月30日現在）			前連結会計年度 （平成17年3月31日現在）		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	2,386	6,089	3,703	2,430	4,584	2,153	2,379	4,818	2,438
(2) 債 券	76	76	0	114	114	0	114	114	0
計	2,462	6,164	3,702	2,544	4,698	2,153	2,494	4,932	2,438

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

単位：百万円（未満切捨）

区 分	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在	前連結会計年度 平成17年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	716	716	716
計	716	716	716

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

「ヘッジ会計」が適用されているので注記の対象から除外しており、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに該当事項はありません。